

令和4年度 事業報告

令和4年度 事業報告書

令和4年度は、2020年からの新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のパンデミックもワクチン接種により徐々に収束するものと思われたが、その後鎮静拡大を繰り返しようやく3年を経過した時点で収束する様相を見せ始めている。政府はアフターコロナを見越しての全国的なGoTo事業の再開を見送る一方GoToトラベルに代わる旅行需要喚起策として県民割(地域観光事業支援)による国内旅行の需要喚起を感染状況を見ながら全国旅行割(全国旅行支援)へ拡大してきている。インバウンドについては次々と変異する新株の出現で水際対策を強化し、全世界からの外国人の入国を原則停止した鎖国に近い対策がとられたが、世界的にはワクチンの追加接種が進んだことで各国の水際対策が緩和されるようになり、我が国も一日の入国者数に制限を設けながらも徐々に受け入れを再開し10月から短期滞在のビザ免除・個人旅行の解禁を含む入国制限の大幅緩和をはかったことにより2022暦年の訪日外客数は383万1千9百人* (前年比 15.5 倍)と顕著な回復となった。しかしながらコロナ禍前の2019年比では未だ10%程度に過ぎない。一方、日本人の海外旅行者(アウトバウンド)数についても、277万1千7百人* (前年比 5.4倍)2019年比では13.8%となった。(*出典JNTO)

当協会としては新型コロナウイルス感染症が収まらないなか協会活動の在り方を再考し、これまでの国際観光振興に技術で貢献するという理念のもと観光DXとしての観光型スマートシティ「LINKED CITY」の構築に積極的に取り組んでいる。

その成果を国際ホテル・レストラン・ショー2023(会場:東京ビッグサイト)での協会特設ブースにおいて、総合テーマを「ホスピタリティのくに 日本を伝える」と題して技術者集団ならではの展示をおこない協会活動を広く社会に広報した。またこれまで協会として取り組んできた社会貢献活動が評価され、国連世界観光機関(UNWTO)の世界観光倫理憲章署名団体として認定された。

このように、多様な観光交流空間を視野に入れた領域の調査・研究・提言、評価に事業の幅を広げ、観光関係の公益社団法人として観光交流空間のハード分野の側面を担いつつ、わが国の観光業の発展に努めている。

令和4年度はこのような内容をもとにして公益社団法人として主に下記の活動を行った。

1. 技術委員会・各分科会の事業活動については、

- (1) エコ達人村から続いているエコ・小活動は、小さなエネルギーで宿泊施設をエコロジカルに運営する「エコ・小」の考え方の普及活動を推進している。環境省、観光庁の活動などで得た全国100軒の水光熱データを基に脱炭素化の取り組みを進め、観光施設の1人当たりCO2排出量と食品ロスを削減し、生産性を向上する取り組みを行った。
- (2) 新ユニバーサル客室研究として今年度は東京都宿泊施設バリアフリー化促進セミナーに登壇し、これまでの研究成果の発表を行った。ホテル展では客

室内の浴室ドアに注目し、開閉ストレスの少ない引き戸とした上に、防滴仕様・換気機能を加えた試作品を展示した。またこの引き戸の採用を前提とするUD客室モデルプランを提案し、多くの注目を得た。

- (3) 木づかいについては、昨年実施したコンペの最優秀賞「Colorful Pallet」を岐阜県の協力を得て実物大試作をおこない、ホテレス展にて展示し、多くの注目を得た。又、今年度後半より木造・木質化の建築事例の見学会・セミナーを開催し、事例をもとにした「木づかい」に関する課題の再確認を行った。
 - (4) 町じゅう旅館・町じゅうホテルプロジェクトで利用・構築した MaaS プラットフォーム、地域情報カレンダーは宿泊施設に対しても、自治体に対しても好意的に捉えられており、和歌山県・南紀白浜、北海道・帯広、広島県福山市、沖縄県沖縄市などでキックオフイベントを行うことができた。
 - (5) 観光交流空間のまちづくり研究会はセミナー＋トークセッションであるクロストークを中心に活動を行った。
 - (6) インテリア分科会ではコンセプトを「日本の技と極みそして次世代への伝達」として地方や地域の伝統文化・職人の技術を探し、技術産業の担い手と設計者を結ぶ新たな道筋・窓口をつくり、それらを次世代につなげていくことを目指して調査研究を行った。
 - (7) 耐震研究会ではホテル・旅館の耐震性を確保するために、SDGs(持続可能な開発目標)と BCP(事業継続計画)としての耐震化への取り組みについて研究した。
2. 技術委員会の活動で得られた観光交流空間に関する情報を技術の見地から外部出版社の発行する情報誌に「観光施設メディアラボ」と題して継続して連載した。
 3. 広報委員会は、情報誌「観光施設」を年間4回発行、その内容の充実を図った。ホームページの閲覧度を高めるべく、より効果的に情報伝達することに努め、広く観光業界及び関連分野にむけて協会活動のPRを行った。
 4. 事業委員会及び交流部会各部会においては、最新の観光施設に関連した内容をWebセミナーで会員ならびに一般に紹介した。
 5. 委員会・分科会・部会活動の連携と調整を図るため、合同の会議：創造委員会を開催し、加えてフェーズフリーの考え方につき引き続き研究を行った。
 6. 建築・設備・インテリアの3部会から成る「交流部会」を中心に、会員相互の情報交流をWebを活用して行った。
 7. 70周年を令和5年度に迎えるにあたり、70周年記念事業委員会を設置し準備に入った。
 8. 第51回国際ホテル・レストラン・ショーについては、フード・ケータリングショーおよび厨房設備機器展と併せて3展合同開催を実施した。当協会としては、新たなテーマ『ホスピタリティのくに 日本を伝える』と銘打って9つのテーマ展示、①インテリア温故知新 ②新UD客室研究 ③ホテル・旅館の耐震改修 ④SDGsと脱炭素 ⑤観光

施設のフェーズフリー ⑥LINKED CITY ⑦クロストーク 2022-2023 ⑧木づかい活動 ⑨水辺観光/「もてなし」と歩んだ70年、を映像中心に行うとともに協会ブース内で16枠のメインレクチャーとショートセミナーを行った。加えて特設会場でのホスピタリティデザインセミナーでは施設の特徴や社会的な意義を伝えるサブタイトルとしてSDGs/サステナビリティ、地域活性化/多様性、外資系ブランド/ローカルティに分類し15枠の事例を取り上げて来場者の関心を集めた。また、LINKED CITYとして、日本能率協会主催の「地域振興プロジェクト～つなぐ、つながる、まちづくり～」に企画協力、時代に求められる観光と持続可能なまちづくりの構成要素を、「観光DX、人材DX、都市DXによる産業DX」として打ち出し、展示及びセミナーを開催。こちらも盛況を博した。

9. 総務委員会は、協会の活動内容を「協会だより」としてとりまとめ、会員に送付した。